

債券市場第6回参加企業属性調査

調査報告書

東京都産業労働局

2005年6月

目 次

．調査の概要	1
．調査対象の属性分析	
概略	2
1．売上高別分布状況	3
2．資本金別分布状況	6
3．従業員数別分布状況	9
4．設立年別分布状況	12
5．業種別分布状況	15
6．帝国データバンク評点別分布状況	18
7．代表者年齢別分布状況	21

・ 調査の概要

【調査目的】 債券市場第 6 回参加企業の属性を調査・分析し、今年度第 7 回の債券発行に向けての基礎データとする。

【調査対象】 1,209社

第 6 回債券市場 (CLO/CBO) 参加企業 1,209 社について、帝国データバンク保有のデータベースに収録のあった企業 1,120 社を抽出。

(内訳)

A 方式 (純民間型 CLO 参加企業)	: 140 社 (A グループ)
B 方式 (保証付 CLO 参加企業)	: 576 社 (B グループ)
C 方式 (CBO 参加企業)	: 351 社 (C グループ)
広域方式	: 53 社 (広域グループ)

ただし「広域グループ」(53 社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

【抽出 DB】 株式会社帝国データバンク 企業概要データベース「COSMOS2 企業概要ファイル」

【調査期間】 2005 年 5 月 20 日 ~ 2005 年 6 月 10 日

・債券市場参加企業の属性分析

【概 略】

この調査報告書は、第6回債券発行（CLO・CBO）参加企業の属性について、「売上高」「資本金」「従業員数」「設立年数」「業種」「企業評点」「代表者の年齢」という項目の分布状況を、A・B・C・広域グループ（全1,120社）に分けて分析すると共に、グループ間の比較も行った。加えて、A・B・Cグループ（1,067社）に関しては、「東京都内に所在する企業全体」「過去の調査結果」と比較した。

今回で第6回となる債券市場参加企業の属性分析を報告するにあたり、まず以下の3点について概略を述べていく。

- 1．今回（第6回）の傾向
- 2．前回と今回（第5・6回）の傾向
- 3．全体を通して（第1回～6回）の傾向

- 1．「売上高」（10億円未満が5割弱）、「資本金」（3,000万円未満が5割程度）、「従業員数」（50人以下が70%）それぞれの属性を、企業規模をはかる尺度としてみると、比較的小規模な企業の占める割合が高いことがわかる。

グループ別に見ていくと、Aグループにおいては、「売上高」や「資本金」、「従業員数」において、比較的規模が大きい企業の割合が高く、平均値も高い。一方、B、C及び広域グループについては、小規模な企業の占める割合が高く、平均値もAグループよりかなり低くなっている。

- 2．この第5回、6回の結果を比較してみると、「売上高」、「資本金」、「従業員数」、「代表者年齢」、それぞれの項目において、昨年と類似する構成比となっている。
- 3．第1回から今回までの全体を通しての傾向をみてみると、各属性のレンジ別の構成比が、一定のバランスに集約しつつある。

1. 売上高別分布状況

(1) 今回（第6回）参加企業全体の分布状況

売上高規模の構成比については、「10億円未満」が最も高く、43.8%と約半数を占めている。次いで「10億円～20億円未満」が25.4%、「20億円～50億円未満」が21.2%である。「50億円以上」の企業の割合は1割未満（9.6%）であった。

(2) 今回（第6回）のグループ間比較

各グループの平均売上高をみると、B、C及び広域グループについては、債券市場参加企業全体の平均値と比べ、それほど格差はない。（B：22億3,600万円、C：20億800万円、広域：26億1,900万円）

また、B及びCグループについては、その構成比も全体と類似したものとなっている。Bグループは過半数（53.1%）が、Cグループは約4割（42.7%）が売上高「10億円未満」となっており、B、C及び広域グループともに、「20億円以上」の企業は2割から3割程度（B：23.4% C：29.3% 広域：32.0%）である。

これに対し、Aグループについては平均売上高が91億7,000万円と、大幅に突出しており、構成比についても、約6割（64.2%）の企業群が売上高「20億円以上」となっており、さらにその半数（全体の32.1%）が「50億円以上」を示している。

(3) 第1回～第6回までの推移

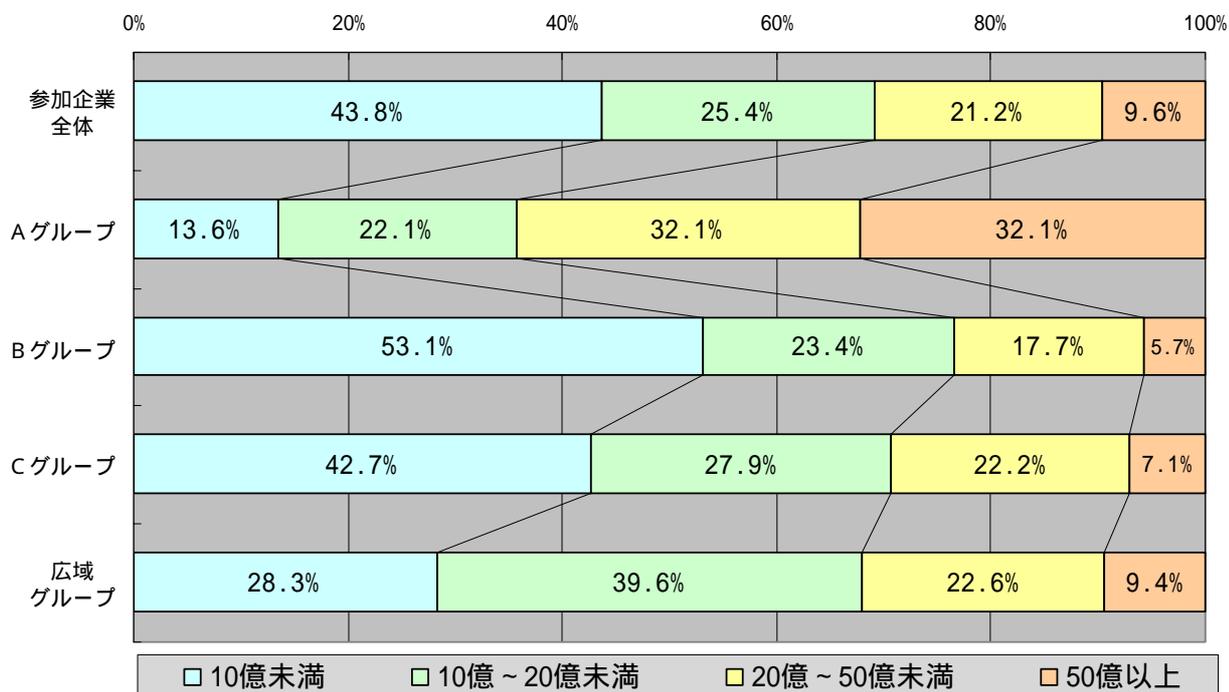
第1回から第3回まで年々構成比が増加していた、売上高「10億円未満」の企業は、第4回では一旦減少したが、全体的にみると増加傾向にあることがわかる。

また、売上高「50億円以上」の企業は増減があるものの、常に1割前後を維持している。

(4) 東京都全体との比較

東京都全体についてみると、売上高「10億円未満」が全体の84.1%を占めており、売上高規模の小さい企業が圧倒的に多いことがわかる。一方、債券市場参加企業については、売上高「10億円以上」の企業が過半数（55.5%）を占めている。

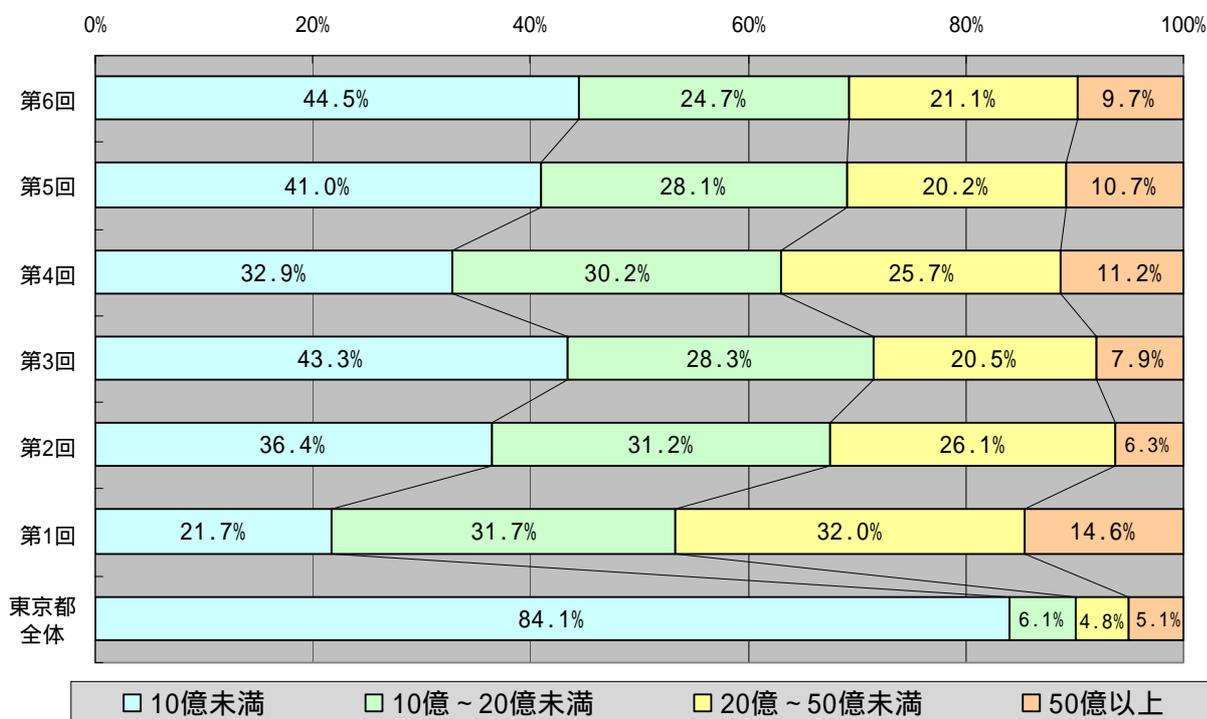
[グラフ 1-1] 売上高別分布状況（第 6 回のみ）



[表 1-1] 売上高別分布状況（第 6 回のみ）

売上高ランク					(社)	(円)
	10億未満	10億 ～20億未満	20億 ～50億未満	50億以上	合計社数	平均売上高
参加企業全体	490	285	237	108	1,120	30億50百万
比率	43.8%	25.4%	21.2%	9.6%	100.0%	
Aグループ	19	31	45	45	140	91億70百万
比率	13.6%	22.1%	32.1%	32.1%	100.0%	
Bグループ	306	135	102	33	576	22億36百万
比率	53.1%	23.4%	17.7%	5.7%	100.0%	
Cグループ	150	98	78	25	351	20億8百万
比率	42.7%	27.9%	22.2%	7.1%	100.0%	
広域グループ	15	21	12	5	53	26億19百万
比率	28.3%	39.6%	22.6%	9.4%	100.0%	

[グラフ 1-2] 売上高別分布状況（第1回～第6回の推移）



[表 1-2] 売上高別分布状況（第1回～第6回の推移）

売上高ランク	(社)					(円)	
	10億未満	10億～20億未満	20億～50億未満	50億以上	未詳	合計社数	平均売上高
参加企業（第6回）	475	264	225	103	0	1,067	30億71百万
比率	44.5%	24.7%	21.1%	9.7%	0.0%	100.0%	
参加企業（第5回）	604	414	298	158	0	1,474	26億84百万
比率	41.0%	28.1%	20.2%	10.7%	0.0%	100.0%	
参加企業（第4回）	640	588	501	219	0	1,948	25億58百万
比率	32.9%	30.2%	25.7%	11.2%	0.0%	100%	
参加企業（第3回）	1,007	657	476	184	0	2,324	19億81百万
比率	43.3%	28.3%	20.5%	7.9%	0.0%	100.0%	
参加企業（第2回）	244	209	175	42	0	670	20億57百万
比率	36.4%	31.2%	26.1%	6.3%	0.0%	100.0%	
参加企業（第1回）	342	500	505	231	0	1,578	30億31百万
比率	21.7%	31.7%	32.0%	14.6%	0.0%	100.0%	
東京都全体	154,492	11,225	8,761	9,291	20	183,769	70億7百万
比率	84.1%	6.1%	4.8%	5.1%	0.0%	100.0%	

「広域グループ」(53社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

2. 資本金別分布状況

(1) 今回（第6回）の参加企業全体の分布状況

資本金規模の構成比については、「1,000万円～1億円未満」の規模の企業が、全体のおよそ9割弱（「1,000万円～3,000万円未満」45.4%）（「3,000万円～1億円未満」40.6%）を占めている。

一方で、資本金が「1,000万円未満」の企業はわずか52社（4.6%）であり、また資本金「1億円以上」の企業も105社（9.4%）となっている。

(2) 今回（第6回）のグループ間比較

各グループの平均資本金をみると、Aグループが7億7,117万円と他のグループを引き離しており、債券市場参加企業全体の平均資本金を牽引する形となっている。

一方で、B、C及び広域グループは、資本金「3,000万円未満」の企業が約半数を占めており、さらに、広域グループでは54.7%が「1,000万円未満」となっている。この点から、3グループについては、資本金規模が小さい企業が多い傾向が読み取れる。

(3) 第1回～第6回の推移

全体としての推移を見ると、それほど大きな変動はなく、ほぼ同じ割合での推移をたどっている。

また各回において、全体の9割を占める、資本金「1,000万～1億円未満」の企業は、第1回においては、「1,000万～3,000万円」よりも「3,000万～1億円」の割合が高かったが、第2回以降はそれが逆転しており、その傾向は今回にいたるまで継続している。

(4) 東京都全体との比較

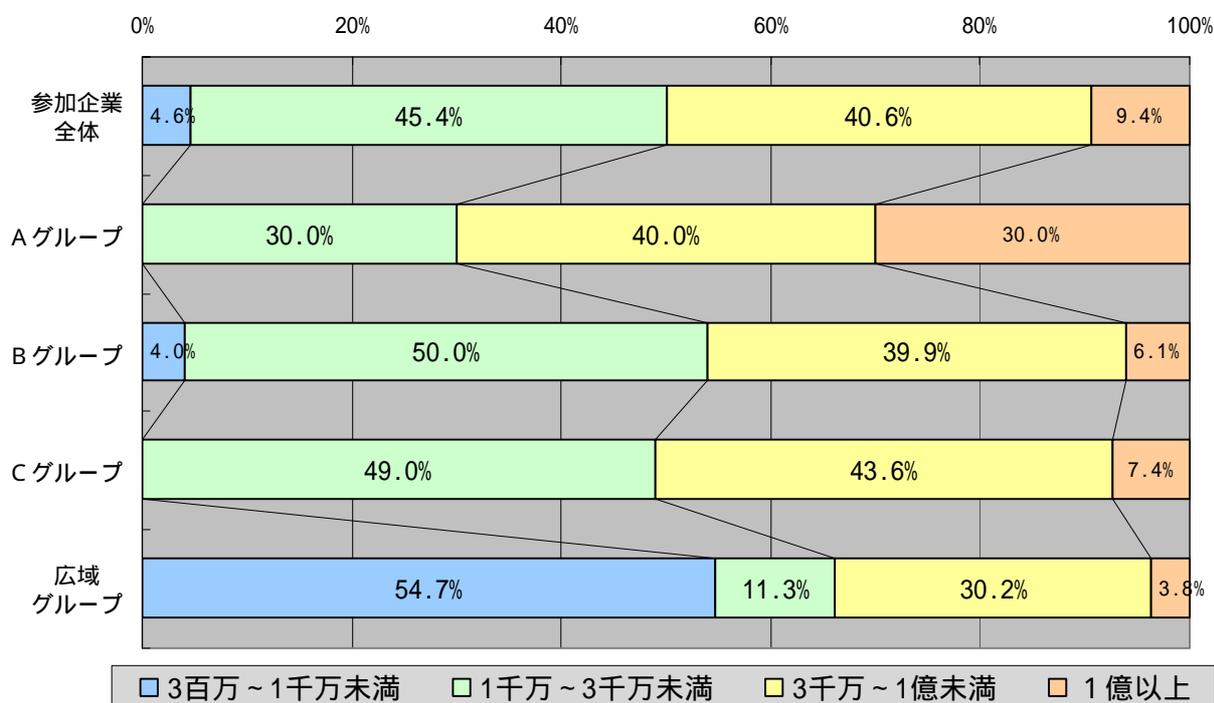
東京都全体では、資本金「3,000万円未満」の企業が約8割（78.9%）を占める。

また、債券市場参加企業ではほとんど見られなかった、資本金「1,000万以下」の企業も全体の2割近く（22.8%）あり、資本金規模の小さい企業の割合も多くなっている。

債券市場参加企業との大きな違いは、資本金「3,000万～1億未満」の企業の割合であり、債券市場参加企業が毎回全体の4割前後を占めるのに対し、東京都全体では1割強程度（13.0%）に留まる。

なお、東京都全体においてのみ、資本金「300万円未満」の企業が（4.5%）あるが、これは最低資本金規制特例制度を利用して設立された企業の存在を示しており、昨年調査時（653社）よりも大幅に増加（8,244社）している。

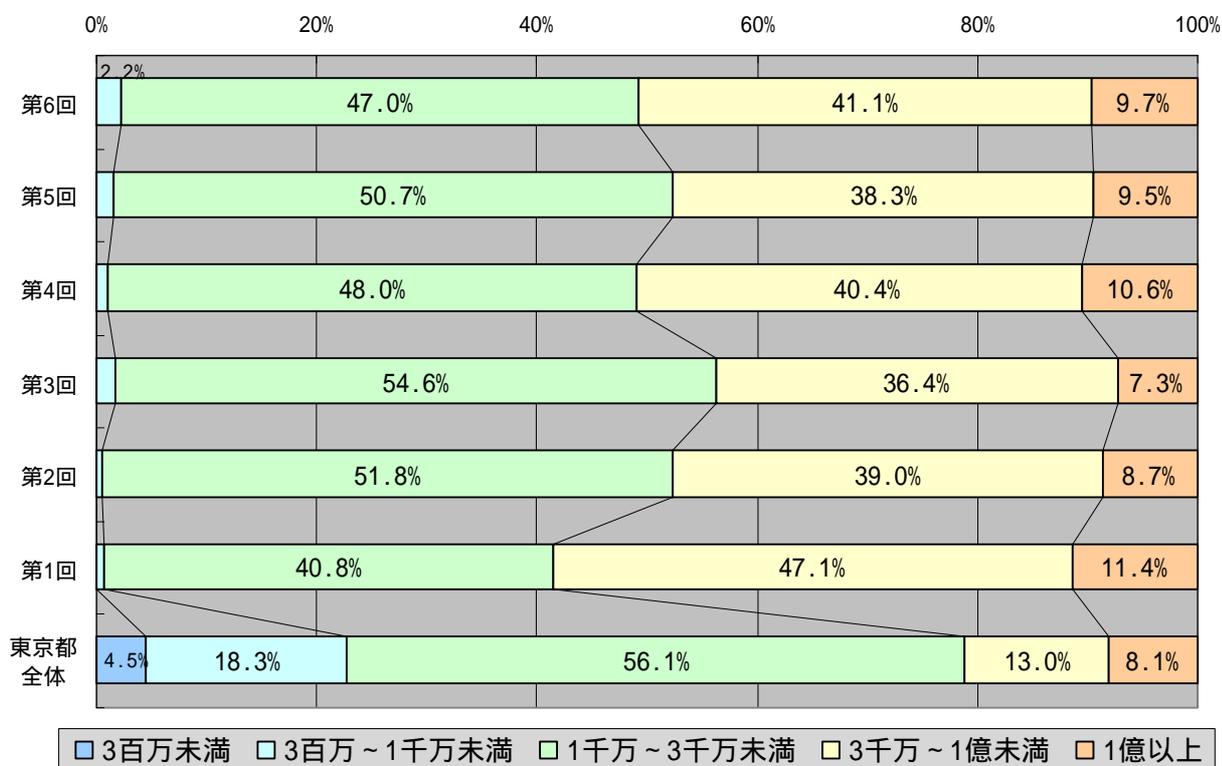
[グラフ 2-1] 資本金別分布状況（第 6 回のみ）



[表 2-1] 資本金別分布状況（第 6 回のみ）

資本金ランク					(社)	(円)
	300万 ～1千万未満	1千万 ～3千万未満	3千万 ～1億未満	1億以上	合計社数	平均資本金
参加企業全体	52	508	455	105	1,120	1億6,872万
比率	4.6%	45.4%	40.6%	9.4%	100.0%	
Aグループ	0	42	56	42	140	7億7,117万
比率	0.0%	30.0%	40.0%	30.0%	100.0%	
Bグループ	23	288	230	35	576	1億1,000万
比率	4.0%	50.0%	39.9%	6.1%	100.0%	
Cグループ	0	172	153	26	351	4,445万
比率	0.0%	49.0%	43.6%	7.4%	100.0%	
広域グループ	29	6	16	2	53	3,805万
比率	54.7%	11.3%	30.2%	3.8%	100.0%	

[グラフ 2-2] 資本金別分布状況（第1回～第6回の推移）



[表 2-2] 資本金別分布状況（第1回～第6回の推移）

売上高ランク						(社)	(円)
	10億未満	10億～20億未満	20億～50億未満	50億以上	未詳	合計社数	平均売上高
参加企業（第6回）	475	264	225	103	0	1,067	30億71百万
比率	44.5%	24.7%	21.1%	9.7%	0.0%	100.0%	
参加企業（第5回）	604	414	298	158	0	1,474	26億84百万
比率	41.0%	28.1%	20.2%	10.7%	0.0%	100.0%	
参加企業（第4回）	640	588	501	219	0	1,948	25億58百万
比率	32.9%	30.2%	25.7%	11.2%	0.0%	100%	
参加企業（第3回）	1,007	657	476	184	0	2,324	19億81百万
比率	43.3%	28.3%	20.5%	7.9%	0.0%	100.0%	
参加企業（第2回）	244	209	175	42	0	670	20億57百万
比率	36.4%	31.2%	26.1%	6.3%	0.0%	100.0%	
参加企業（第1回）	342	500	505	231	0	1,578	30億31百万
比率	21.7%	31.7%	32.0%	14.6%	0.0%	100.0%	
東京都全体	154,492	11,225	8,761	9,291	20	183,769	70億7百万
比率	84.1%	6.1%	4.8%	5.1%	0.0%	100.0%	

「広域グループ」(53社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

3. 従業員数別分布状況

(1) 今回（第6回）参加企業全体の分布状況

従業員数「11人～30人以下」の構成比が33.8%と最も高い。

それ以外については、いずれのレンジも10～20%程度であり、「31人～50人以下」が17.1%、「51人～100人以下」が16.9%、「101人以上」が11.7%、「6人～10人以下」が11.0%、「5人以下」が8.6%となっている。

(2) 今回（第6回）のグループ間の比較

従業員数「101人以上」の企業の割合においては、Aグループが4グループの中で最も高く、その構成比は37.9%と4割近くを占めている。また同様に、平均従業員数も債券市場参加企業全体の数値（67人）に比べ大幅に高く（182人）となっている。

一方で、B、C及び広域グループは概ね類似した構成比となっている。いずれも従業員数「11人～30人以下」の構成比が高くなっており、3割～4割程度（B：39.4% C：31.1% 広域：34.0%）を占め、Aグループにおいて構成比が最も高かった「101人以上」の企業は少なく、8～9割の企業が従業員数「100人以下」であるといえる。

(3) 第1回～第6回の推移

従業員数「11人～30人以下」の企業の構成比は、各回とも高くなっている。

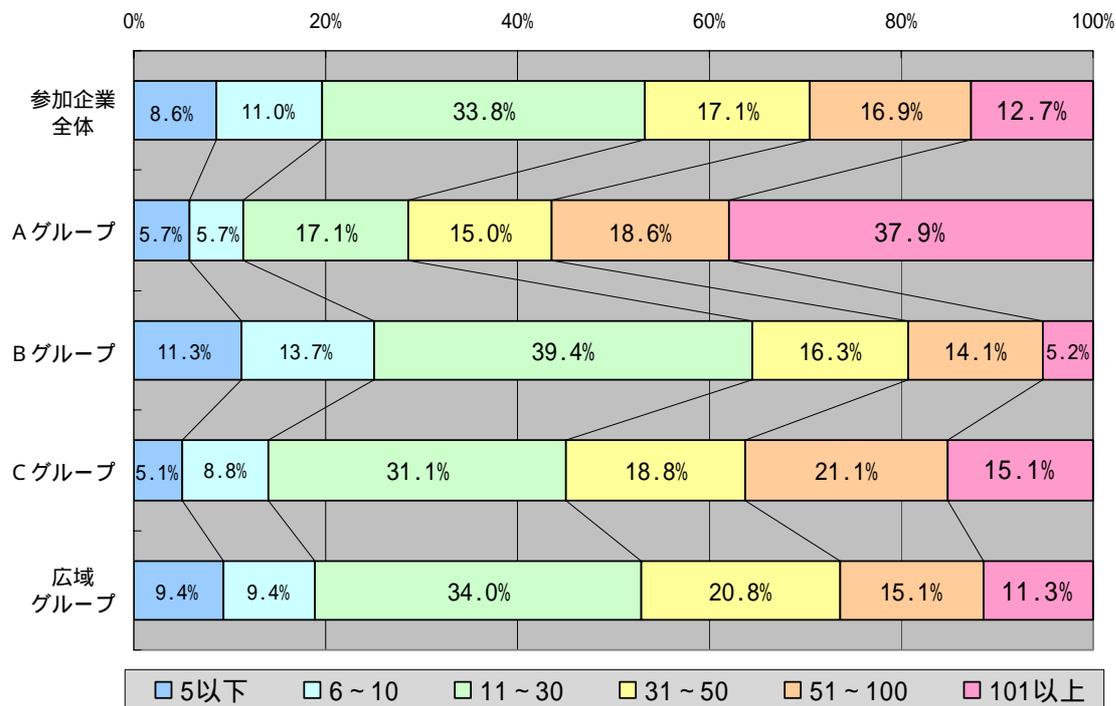
また、第1回では、従業員数「31人以上」の企業が全体の70.3%だったのに比べ、第2回目以降は5割前後に落ちついており、今回は46.7%に留まった。

(4) 東京都全体との比較

東京都全体では、従業員数「5人未満」が51.7%と過半数を占めており、また全体の8割超が「30人以下」の企業で占められている。

一方、債券市場参加企業においては、従業員数「30人以下」の企業は増加傾向にあるものの、全体の半数程度であり、この点において東京都全体と大きく異なる。

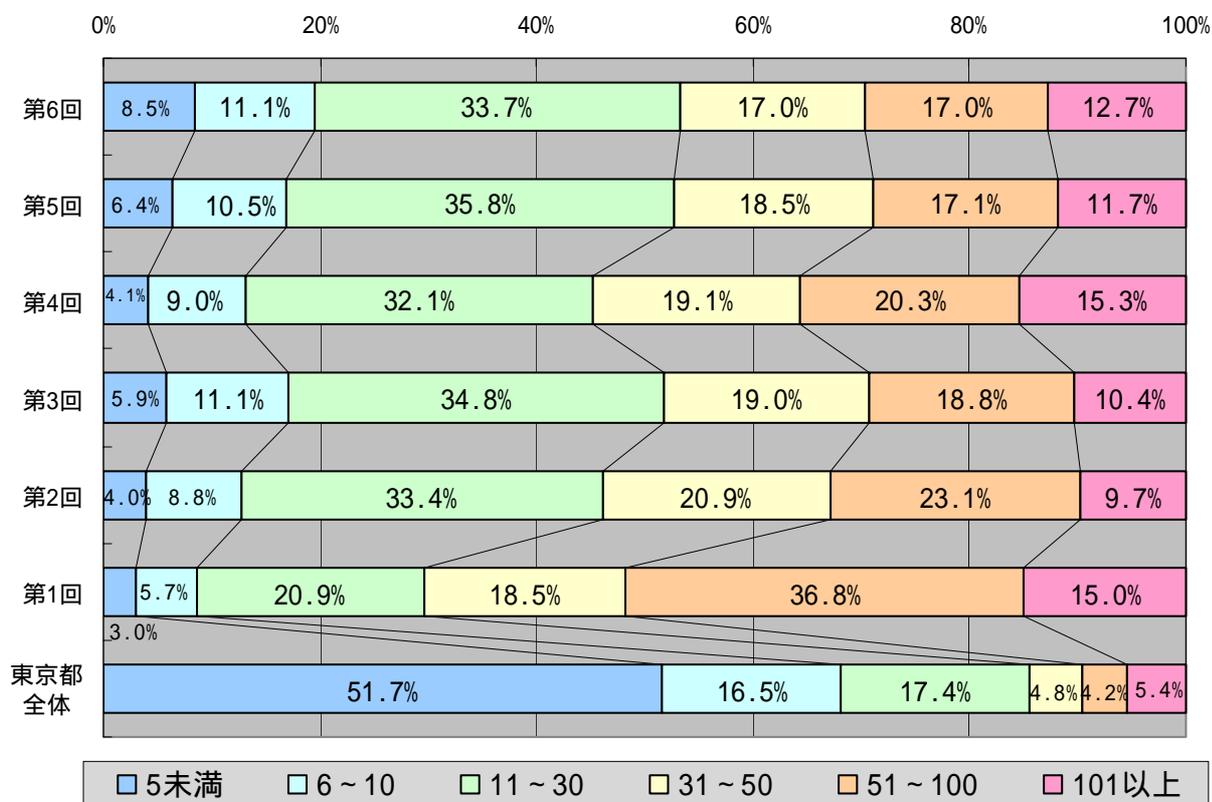
[グラフ 3-1] 従業員数別分布状況（第6回のみ）



[表 3-1] 従業員数別分布状況（第6回のみ）

従業員数ランク							(社)	(人)
	5以下	6~10	11~30	31~50	51~100	101以上	合計社数	平均従業員数
参加企業全体	96	123	378	192	189	142	1,120	67
比率	8.6%	11.0%	33.8%	17.1%	16.9%	12.7%	100.0%	
Aグループ	8	8	24	21	26	53	140	182
比率	5.7%	5.7%	17.1%	15.0%	18.6%	37.9%	100.0%	
Bグループ	65	79	227	94	81	30	576	42
比率	11.3%	13.7%	39.4%	16.3%	14.1%	5.2%	100.0%	
Cグループ	18	31	109	66	74	53	351	62
比率	5.1%	8.8%	31.1%	18.8%	21.1%	15.1%	100.0%	
広域グループ	5	5	18	11	8	6	53	62
比率	9.4%	9.4%	34.0%	20.8%	15.1%	11.3%	100.0%	

[グラフ 3-2] 従業員数別分布状況（第1回～第6回の推移）



[表 3-2] 従業員数別分布状況（第1回～第6回の推移）

従業員数ランク							(社)	(人)
	5未満	6~10	11~30	31~50	51~100	101以上	合計社数	平均従業員数
参加企業（第6回）	91	118	360	181	181	136	1,067	67
比率	8.5%	11.1%	33.7%	17.0%	17.0%	12.7%	100.0%	
参加企業（第5回）	94	155	528	272	252	173	1,474	62
比率	6.4%	10.5%	35.8%	18.5%	17.1%	11.7%	100.0%	
参加企業（第4回）	79	176	626	373	395	299	1,948	62
比率	4.1%	9.0%	32.1%	19.1%	20.3%	15.3%	100.0%	
参加企業（第3回）	136	259	808	441	437	243	2,324	50
比率	5.9%	11.1%	34.8%	19.0%	18.8%	10.4%	100.0%	
参加企業（第2回）	27	59	224	140	155	65	670	50
比率	4.0%	8.8%	33.4%	20.9%	23.1%	9.7%	100.0%	
参加企業（第1回）	55	106	389	344	684	279	1,578	69
比率	3.0%	5.7%	20.9%	18.5%	36.8%	15.0%	100.0%	
東京都全体	94,924	30,286	32,006	8,910	7,694	9,949	183,769	46
比率	51.7%	16.5%	17.4%	4.8%	4.2%	5.4%	100.0%	

「広域グループ」(53社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

4 . 設立年別分布状況

(1)今回（第6回）参加企業全体の分布状況

全体の構成比については、設立年「1949年以前」（5.5%）及び「2000年以降」（3.8%）を除いて、ほとんどのレンジが10～20%となっている。

(2)今回（第6回）のグループ間の比較

10年毎の設立年レンジの割合においては、全グループともに、さほど目立った特徴は見られない。

ただし、おおまかなレンジでみると、Aグループにおいては、設立年「1970年以降」の企業の割合は5割程度であるのに対し、B、C及び広域グループにおいては、6割から7割の企業がこれに該当する。また加えて、Aグループにおける設立年「1949年以前」の企業の割合は、他のグループと比べて高くなっており、これらはAグループの企業群が、比較的設立年が古い傾向にあることを示唆している。

(3)第1回～第6回の推移

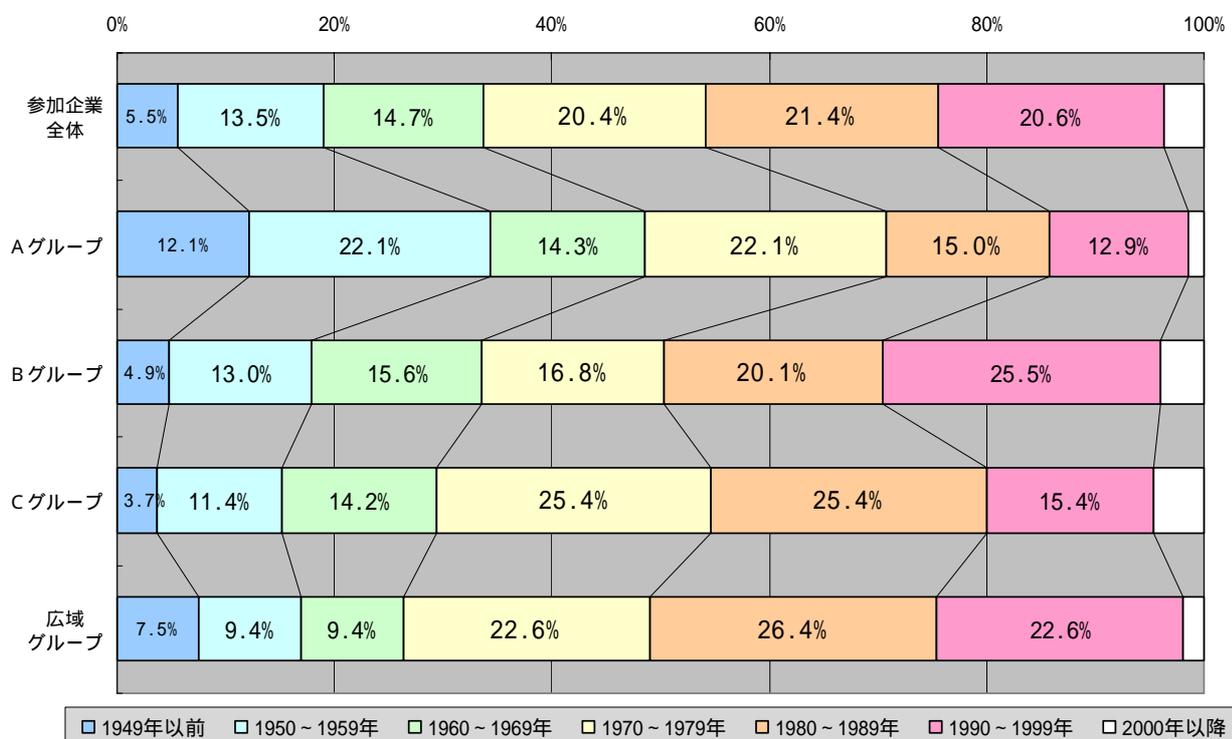
全体を通して、ほぼ同じような傾向で推移している。

第1回から今回にいたるまで、その構成比率には、特筆すべき傾向はみられない。

(4)東京都全体との比較

東京都全体との比較においても、際立った特徴はみられない。

[グラフ 4-1] 設立年別分布状況（第 6 回のみ）

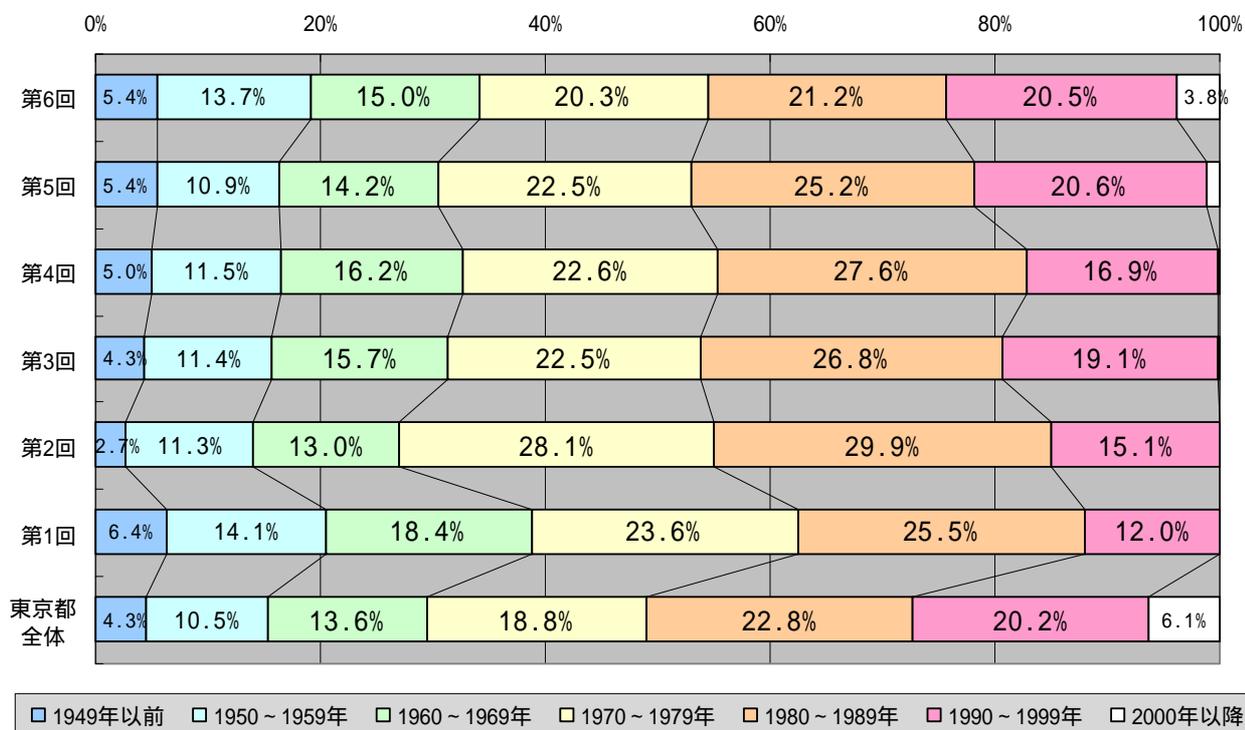


[表 4-1] 設立年別分布状況（第 6 回のみ）

(社)

設立年	1949年以前	1950年 ～ 1959年	1960年 ～ 1969年	1970年 ～ 1979年	1980年 ～ 1989年	1990年 ～ 1999年	2000年以降	合計社数
参加企業全体	62	151	165	229	240	231	42	1,120
比率	5.5%	13.5%	14.7%	20.4%	21.4%	20.6%	3.8%	100.0%
Aグループ	17	31	20	31	21	18	2	140
比率	12.1%	22.1%	14.3%	22.1%	15.0%	12.9%	1.4%	100.0%
Bグループ	28	75	90	97	116	147	23	576
比率	4.9%	13.0%	15.6%	16.8%	20.1%	25.5%	4.0%	100.0%
Cグループ	13	40	50	89	89	54	16	351
比率	3.7%	11.4%	14.2%	25.4%	25.4%	15.4%	4.6%	100.0%
広域グループ	4	5	5	12	14	12	1	53
比率	7.5%	9.4%	9.4%	22.6%	26.4%	22.6%	1.9%	100.0%

[グラフ 4-2] 設立年別分布状況（第1回から第6回の推移）



[表 4-2] 設立年別分布状況（第1回から第6回の推移）

売上高ランク						(社)	(円)
	10億未満	10億~20億未満	20億~50億未満	50億以上	未詳	合計社数	平均売上高
参加企業（第6回）	475	264	225	103	0	1,067	30億71百万
比率	44.5%	24.7%	21.1%	9.7%	0.0%	100.0%	
参加企業（第5回）	604	414	298	158	0	1,474	26億84百万
比率	41.0%	28.1%	20.2%	10.7%	0.0%	100.0%	
参加企業（第4回）	640	588	501	219	0	1,948	25億58百万
比率	32.9%	30.2%	25.7%	11.2%	0.0%	100%	
参加企業（第3回）	1,007	657	476	184	0	2,324	19億81百万
比率	43.3%	28.3%	20.5%	7.9%	0.0%	100.0%	
参加企業（第2回）	244	209	175	42	0	670	20億57百万
比率	36.4%	31.2%	26.1%	6.3%	0.0%	100.0%	
参加企業（第1回）	342	500	505	231	0	1,578	30億31百万
比率	21.7%	31.7%	32.0%	14.6%	0.0%	100.0%	
東京都全体	154,492	11,225	8,761	9,291	20	183,769	70億7百万
比率	84.1%	6.1%	4.8%	5.1%	0.0%	100.0%	

「広域グループ」(53社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

5. 業種別分布状況

(1) 今回（第6回）参加企業全体の分布状況

業種別の構成比については、高い順より、「卸売業」が32.1%、「サービス業」が22.3%、「製造業」が21.1%となっている。

その他の業種については、全てあわせても3割に満たない。（「建設業」が9.1%、「不動産業」が6.8%、「小売業」が4.8%、「運輸・倉庫業」が3.6%）

なお、サービス業に位置づけられる、「飲食店」と「ソフトウェア業」については、全体に対する構成比がそれぞれ0.7%、5.2%となっている。

(2) 今回（第6回）のグループ間の比較

全グループともに、最も構成比が高いのは「卸売業」で、3割から4割（A:40.0% B:31.6% C:29.6% 広域:34.0%）を占めている。この点は債券市場参加企業全体の傾向と同様である。

一方、Aグループ及びBグループにおいて、次に構成比が高いのは「製造業」（A:26.4% B:20.7%）であるのに対し、Cグループ及び広域グループでは「サービス業」（C:26.2% 広域:32.1%）となっている。

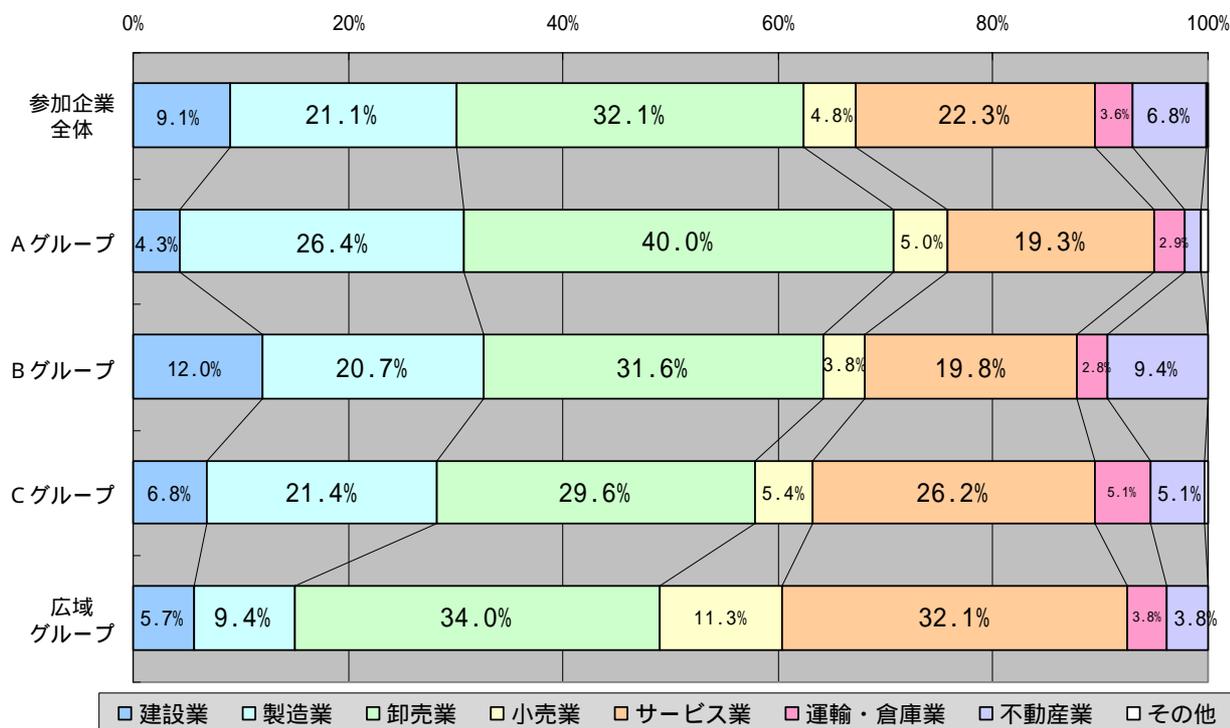
(3) 第1回～第6回の推移

全体を通して、ほぼ同じような傾向で推移している。第1回目から今回にいたるまで、各業種において、多少の増減はあるものの、その構成比率には、ほとんど変化がないといえる。

(4) 東京都全体との比較

東京都全体と債権市場参加企業における業種別の比率は概ね大差なく、特筆すべき点はない。

[グラフ 5-1] 業種別分布状況（第 6 回のみ）

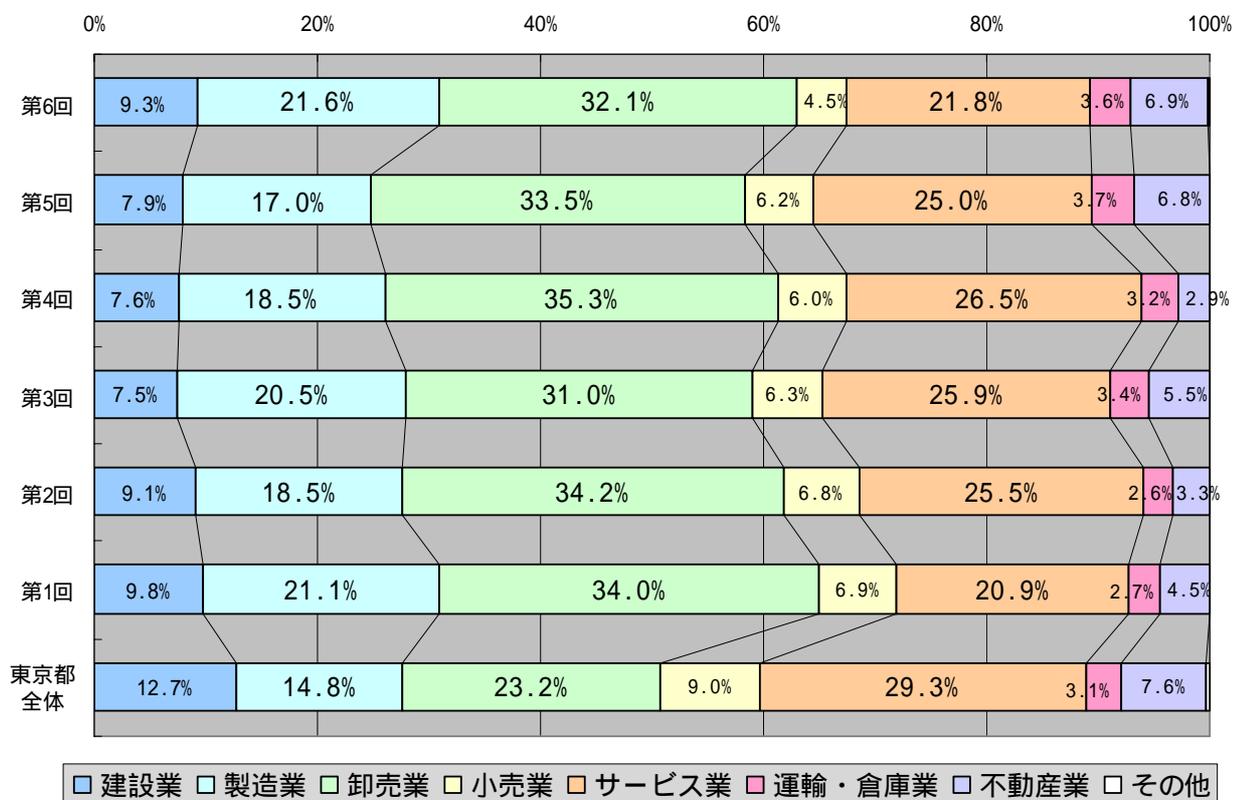


[表 5-1] 業種別分布状況（第 6 回のみ）

(社)

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	サービス業		運輸・倉庫業	不動産業	その他	合計社数
						飲食店	ソフトウェア				
参加企業全体	102	236	360	54	250	8	58	40	76	2	1,120
比率	9.1%	21.1%	32.1%	4.8%	22.3%	0.7%	5.2%	3.6%	6.8%	0.2%	100.0%
Aグループ	6	37	56	7	27	0	5	4	2	1	140
比率	4.3%	26.4%	40.0%	5.0%	19.3%	0.0%	3.6%	2.9%	1.4%	0.7%	100.0%
Bグループ	69	119	182	22	114	1	25	16	54	0	576
比率	12.0%	20.7%	31.6%	3.8%	19.8%	0.2%	4.3%	2.8%	9.4%	0.0%	100.0%
Cグループ	24	75	104	19	92	7	26	18	18	1	351
比率	6.8%	21.4%	29.6%	5.4%	26.2%	2.0%	7.4%	5.1%	5.1%	0.3%	100.0%
広域グループ	3	5	18	6	17	0	2	2	2	0	53
比率	5.7%	9.4%	34.0%	11.3%	32.1%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%	100.0%

[グラフ 5-2] 業種別分布状況（第1回～第6回の推移）



[表 5-2] 業種別分布状況（第1回～第6回の推移）

(社)

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	運輸 倉庫業	不動産業	その他	合計社数
参加企業（第6回）	99	231	342	48	233	38	74	2	1,067
比率	9.3%	21.6%	32.1%	4.5%	21.8%	3.6%	6.9%	0.2%	100.0%
参加企業（第5回）	116	250	494	91	368	54	100	1	1,474
比率	7.9%	17.0%	33.5%	6.2%	25.0%	3.7%	6.8%	0.1%	100.0%
参加企業（第4回）	148	360	688	117	516	63	56	0	1,948
比率	7.6%	18.5%	35.3%	6.0%	26.5%	3.2%	2.9%	0.0%	100.0%
参加企業（第3回）	167	455	689	140	575	75	123	0	2,224
比率	7.5%	20.5%	31.0%	6.3%	25.9%	3.4%	5.5%	0.0%	100.0%
参加企業（第2回）	60	122	226	45	168	17	22	0	660
比率	9.1%	18.5%	34.2%	6.8%	25.5%	2.6%	3.3%	0.0%	100.0%
参加企業（第1回）	155	333	537	109	330	43	71	0	1,578
比率	9.8%	21.1%	34.0%	6.9%	20.9%	2.7%	4.5%	0.0%	100.0%
東京都全体	23,378	27,224	42,562	16,539	53,814	5,728	13,944	580	183,769
比率	12.7%	14.8%	23.2%	9.0%	29.3%	3.1%	7.6%	0.3%	100.0%

「広域グループ」(53社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

6. 帝国データバンク評点（ ）別分布状況

「帝国データバンク評点」とは、帝国データバンクが企業に対して行なう「企業信用調査」の結果を表す総合的な評価点である。評点は100点満点で、評点が高いほど信用度が高い。

(1) 今回（第6回）参加企業全体の分布状況

構成比が最も高いのは、評点「50点～54点以下」（48.0%）である。次いで「55点～59点以下」（23.2%）、「45点～49点以下」（14.5%）となっている。

なお、評点が「55点以上」の企業は、全体の3割程度（33.7%）を占めている。

(2) 今回（第6回）のグループ間の比較

評点「54点以下」の企業は、Bグループにおいては約8割（78.3%）、広域グループにおいては約7割（69.8%）、Cグループにおいては約6割（59.6%）を占める。これに対し、Aグループにおいては3割（30.0%）であり、他のグループと大きく格差がある。

また、債券市場参加企業全体で最も構成比の高い、評点「50点～54点以下」に該当する企業は、B、C及び広域グループにおいても最大の構成比（それぞれ54.2%、44.7%、56.6%）となっているが、Aグループにおいては、27.9%と相対的に低い。

(3) 第1回～第6回の推移

全体を通して、評点「55点以下」の企業の構成比が増加傾向にあることがわかる。

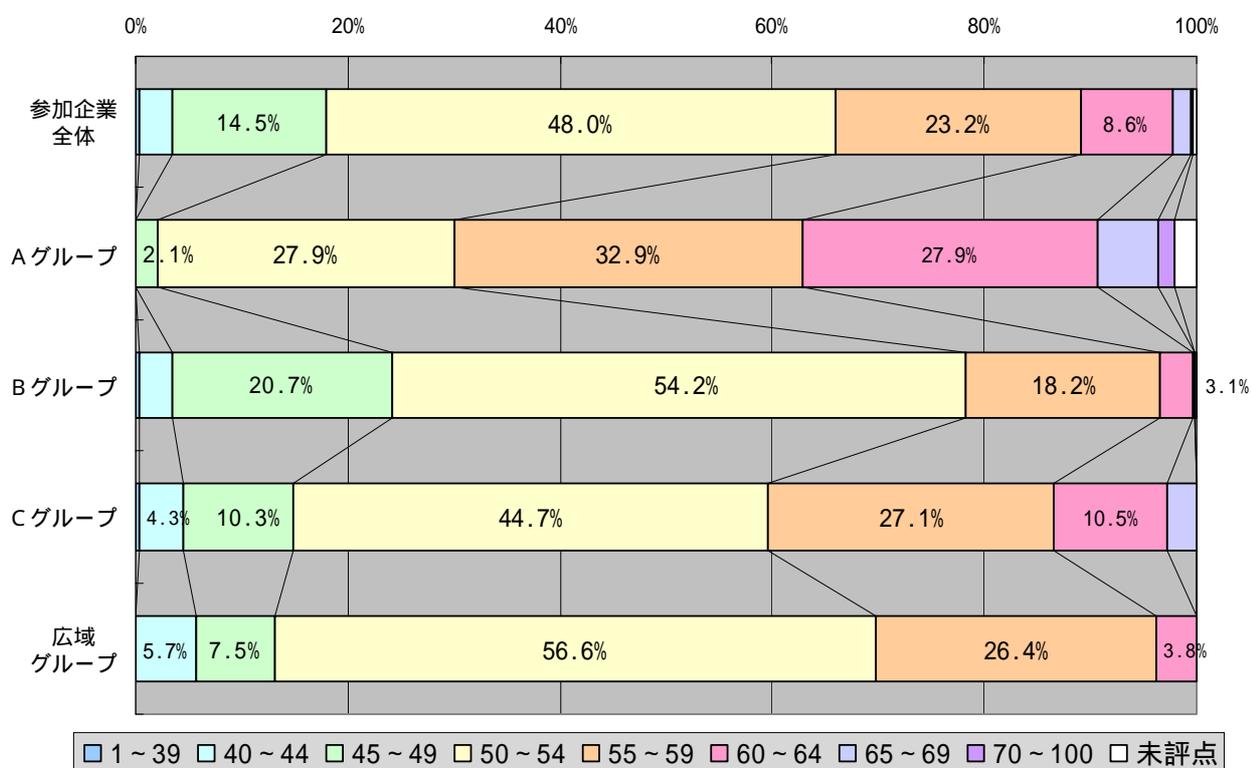
第1回では評点55点以下の企業は半数程度（47.5%）であったものが、徐々に増加し、今回にいたっては6割超（65.8%）となっている。

(4) 東京都全体との比較

東京都全体では、評点「55点以下」の企業は8割を超える（86.2%）。評点「50点以下」についても7割近く（67.7%）を占め、その分布状況は債券市場参加企業と大きく異なる。

また評点の平均値をみても、東京都全体は46点となっているのに対し、債券市場参加企業の平均値は、概ね53点～55点程度で推移しており、東京都全体に比べ10点近く格差がある。

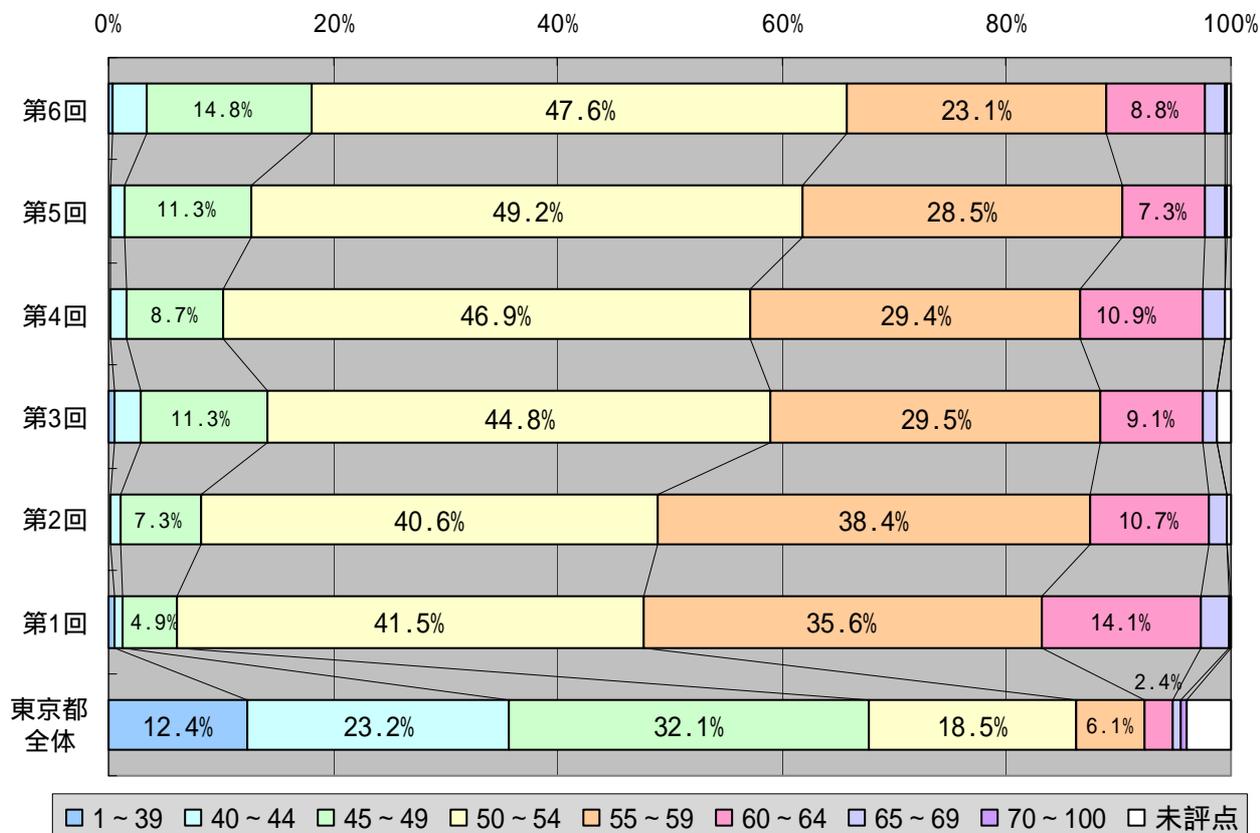
[グラフ 6-1] 評点別分布状況（第 6 回のみ）



[表 6-1] 評点別分布状況（第 6 回のみ）

評点ランク										(社)	(点)
	1~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~100	未評点	合計社数	評点平均
参加企業全体	3	36	162	538	260	96	19	2	4	1,120	53
比率	0.3%	3.2%	14.5%	48.0%	23.2%	8.6%	1.7%	0.2%	0.4%	100.0%	
Aグループ	0	0	3	39	46	39	8	2	3	140	56
比率	0.0%	0.0%	2.1%	27.9%	32.9%	27.9%	5.7%	1.4%	2.1%	100.0%	
Bグループ	2	18	119	312	105	18	1	0	1	576	52
比率	0.3%	3.1%	20.7%	54.2%	18.2%	3.1%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%	
Cグループ	1	15	36	157	95	37	10	0	0	351	54
比率	0.3%	4.3%	10.3%	44.7%	27.1%	10.5%	2.8%	0.0%	0.0%	100.0%	
広域グループ	0	3	4	30	14	2	0	0	0	53	52
比率	0.0%	5.7%	7.5%	56.6%	26.4%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

[グラフ 6-2] 評点別分布状況（第1回～第6回の推移）



[表 6-2] 評点別分布状況（第1回～第6回の推移）

評点ランク										(社)	(点)
	1~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~100	未評点	合計社数	評点平均
参加企業（第6回）	3	33	158	508	246	94	19	2	4	1,067	53
比率	0.3%	3.1%	14.8%	47.6%	23.1%	8.8%	1.8%	0.2%	0.4%	100.0%	
参加企業（第5回）	3	18	166	725	420	108	26	3	5	1,474	54
比率	0.2%	1.2%	11.3%	49.2%	28.5%	7.3%	1.8%	0.2%	0.3%	100.0%	
参加企業（第4回）	5	25	169	914	573	212	38	3	9	1,948	54
比率	0.3%	1.3%	8.7%	46.9%	29.4%	10.9%	2.0%	0.2%	0.5%	100.0%	
参加企業（第3回）	13	50	263	1,041	687	211	30	1	28	2,324	53
比率	0.6%	2.2%	11.3%	44.8%	29.5%	9.1%	1.3%	0.0%	1.2%	100.0%	
参加企業（第2回）	1	6	49	272	257	72	10	1	2	670	54
比率	0.1%	0.9%	7.3%	40.6%	38.4%	10.7%	1.5%	0.1%	0.3%	100.0%	
参加企業（第1回）	10	9	78	654	561	223	39	3	1	1,578	55
比率	0.6%	0.6%	4.9%	41.5%	35.6%	14.1%	2.5%	0.2%	0.0%	100.0%	
東京都全体	22,878	42,714	58,969	33,991	11,190	4,362	1,567	720	7,378	183,769	46
比率	12.4%	23.2%	32.1%	18.5%	6.1%	2.4%	0.9%	0.4%	4.0%	100.0%	

「広域グループ」(53社)に関しては、今回調査より新たに加わった分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

7. 代表者年齢別分布状況

(1) 今回（第6回）参加企業全体の分布状況

代表者年齢は「50歳～59歳」の構成比が35.1%と最も高く、次いで「60歳～69歳」が31.0%となっており、50代、60代の代表者の企業が6割超を占めている。

次いで「40歳～49歳」が18.8%、それ以外は1割にも満たず、「70歳以上」が7.7%、「39歳以下」は6.9%となっている。

(2) 今回（第6回）のグループ間の比較

各グループともに共通するのは、50代、60代の代表者の企業が、全体の6割から7割近くを占めるという点である。

詳細に見ていくと、B、C及び広域グループでは、代表者年齢「49歳以下」の比較的若い世代の企業が、全体の2割から3割（B：26.5% C：27.8% 広域：22.6%）を占めているのに対し、Aグループでは15%程度である。逆にAグループでは、代表者年齢「70歳以上」の企業の割合が、他のグループよりも高く1割超（13.6%）を占める。平均年齢においてもAグループは他のグループより高い数値である。

(3) 第1回～第6回の推移

第5回、第6回を通じて、代表者年齢「49歳以下」の企業の割合が、飛躍的に伸びているという顕著な傾向が読み取れる。これに対して、代表者年齢「60歳以上」の企業については年々減少傾向にある。特に代表者年齢「80歳以上」の企業割合はこの2回をみる限り1%にも満たない結果となっている。

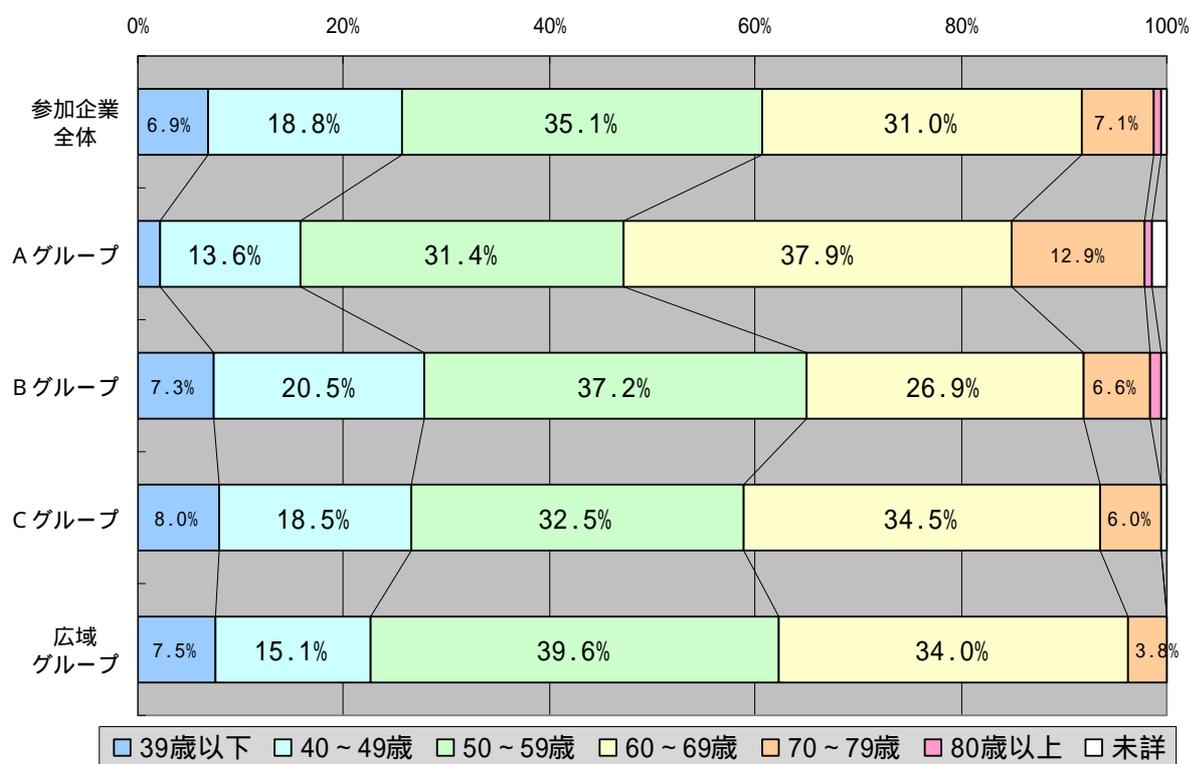
以上のことから、全体として代表者の年齢が若い企業の比率が徐々に高くなってきているといえる。

(4) 東京都全体との比較

東京都全体と、債券市場参加企業の構成比のバランスは類似している。その中で、債券市場参加企業における、代表者年齢「70歳以上」の企業の割合は、東京都全体に比べ低くなっている。逆に「49歳以下」の企業の割合は、東京都全体よりも高い。

したがって、東京都全体より債券市場参加企業の方が、全体として若い代表者の企業割合が高い、ということが言える。

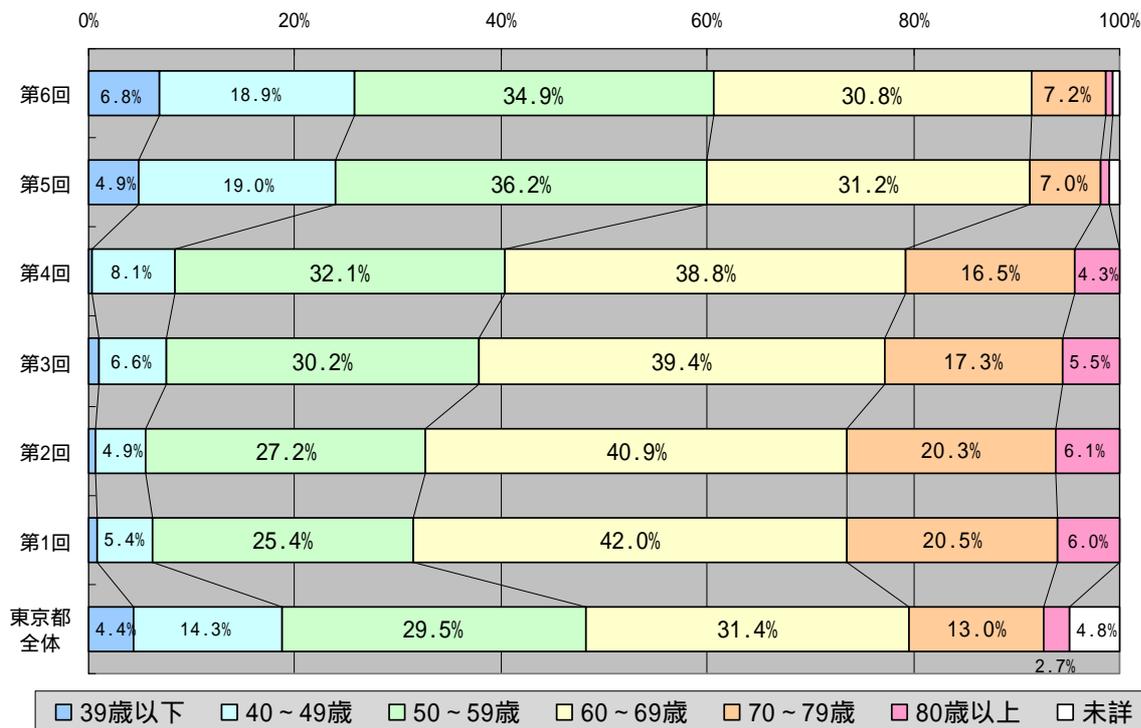
[グラフ 7-1] 代表者年齢別分布状況（第 6 回のみ）



[表 7-1] 代表者年齢別分布状況（第 6 回のみ）

代表者年齢								(社)	(歳)
	39歳以下	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80歳以上	未詳	合計社数	平均年齢
参加企業全体	77	210	393	347	79	7	7	1,120	56
比率	6.9%	18.8%	35.1%	31.0%	7.1%	0.6%	0.6%	100.0%	
Aグループ	3	19	44	53	18	1	2	140	58
比率	2.1%	13.6%	31.4%	37.9%	12.9%	0.7%	1.4%	100.0%	
Bグループ	42	118	214	155	38	6	3	576	55
比率	7.3%	20.5%	37.2%	26.9%	6.6%	1.0%	0.5%	100.0%	
Cグループ	28	65	114	121	21	0	2	351	55
比率	8.0%	18.5%	32.5%	34.5%	6.0%	0.0%	0.6%	100.0%	
広域グループ	4	8	21	18	2	0	0	53	56
比率	7.5%	15.1%	39.6%	34.0%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%	

[グラフ 7-2] 代表者年齢別分布状況（第1回～第6回の推移）



[表 7-2] 代表者年齢別分布状況（第1回～第6回の推移）

（社）

代表者年齢	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	未詳	合計社数
参加企業（第6回）	73	202	372	329	77	7	7	1,067
比率	6.8%	18.9%	34.9%	30.8%	7.2%	0.7%	0.7%	100.0%
参加企業（第5回）	72	280	533	460	103	12	14	1,474
比率	4.9%	19.0%	36.2%	31.2%	7.0%	0.8%	0.9%	99.1%
参加企業（第4回）	5	157	622	753	319	83	-	1,939
比率	0.3%	8.1%	32.1%	38.8%	16.5%	4.3%	-	100.0%
参加企業（第3回）	24	151	697	909	398	126	-	2,305
比率	1.0%	6.6%	30.2%	39.4%	17.3%	5.5%	-	100.0%
参加企業（第2回）	4	33	182	274	136	41	-	670
比率	0.6%	4.9%	27.2%	40.9%	20.3%	6.1%	-	100.0%
参加企業（第1回）	12	85	401	662	324	94	-	1,578
比率	0.8%	5.4%	25.4%	42.0%	20.5%	6.0%	-	100.0%
東京都全体	8,104	26,280	54,256	57,636	23,810	4,900	8,783	183,769
比率	4.4%	14.3%	29.5%	31.4%	13.0%	2.7%	4.8%	100.0%

「広域グループ」（53社）に関しては、今回調査より新たに追加された分類方式であるため、過去の調査結果との比較においては対象外とする。

第1回～第4回までは代表者年齢「未詳」を集計対象外としていたが、第5回以降については、「未詳」も集計対象に含めている。